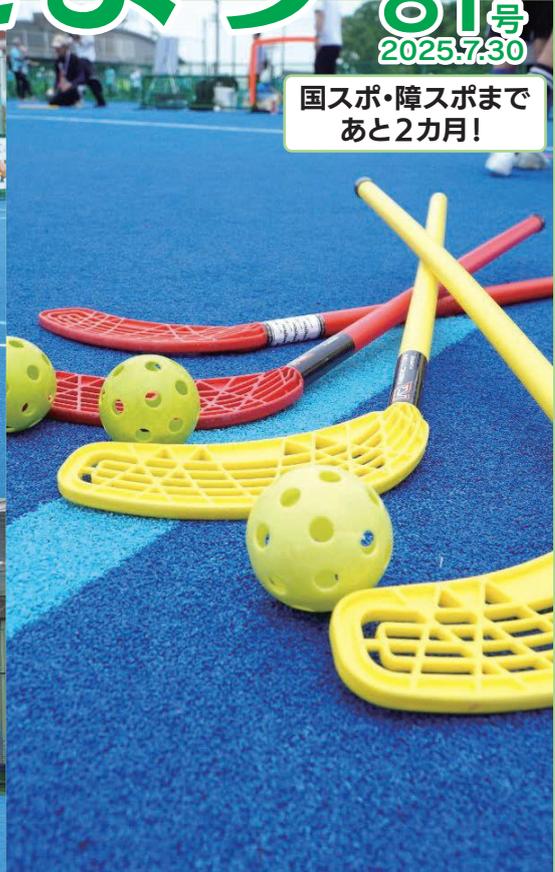


討論の広場

まいばら

市議会だより

81号
2025.7.30



国スポ・障スポまで
あと2カ月!



国スポデモスポーツ ユニホック(5月18日)

地域活動とコラボ

表紙写真は、OSPホッケースタジアムで開催された国民スポーツ大会デモンストラーションスポーツのユニホックです。

ユニホックはフィールドホッケーの簡易版で、1968年にスウェーデンで考案され、1978年に日本に導入されたニュースポーツです。

プラスチックのボールとスティックを使用して、子どもたちが相手のゴール目掛けてシュートを放ち、ゴールが決まればチーム皆で喜び合っていました。

遂に10月1日からは、国スポ正式競技のホッケーが始まります。米原市挙げて、滋賀県代表チームを応援しましょう!

市議選

4年に1度の米原市議会議員一般選挙

令和7年10月19日

執行に決定

あなたの大切な1票です。必ず投票に行きましょう。

米原市消防団の活動服を
610人分更新する契約について

総員賛成で

可決

(詳しくは、3ページ)



¥

補正予算

総額約1億1千万円

- ◎産業用地アンケート費用
- ◎障がい者施設整備貸付金
- ◎防災機材購入費用など

(詳しくは、5、6ページ)

まちのリアル〔現実〕をあなたと共有

人口変動カウンター

80号発行月
4月36,835人

81号発行月
7月36,711人

3か月
間で

124

人減少

“我がまちのために！”私は執行部に
ここが聞きたい 一般質問

録画配信



⑧
～
⑪



①
～
⑦

でわかる！ ハイライト

① 人口減少への取り組み

川嶋眞一

◀ P7

② 市経済の発展と所得拡大
旧山東幼稚園の跡地利用

宮川泰

◀ P8

③ 教員の働き方と子どもの権利・安全
こども園の保育教諭充足

山脇正孝

◀ P9

④ 消火栓の点検管理と予算措置
消防団組織再編計画の進捗と問題点

今中力松

◀ P10

⑤ 通学路や市道の防犯カメラ
(仮称)長岡志賀谷線道路

鹿取和幸

◀ P11

⑥ 子ども健全育成と学校・警察の連携
近江市民自治センターの跡地利用

藤本敦子

◀ P12

⑦ 環境こだわり農業の栽培面積
スマート農業の推進方針

吉田周一郎

◀ P13

⑧ 「豊臣兄弟」を生かした観光
地域おこし協力隊制度

矢野邦昭

◀ P14

⑨ 子どもの権利を政策に反映
地域を支える仕組みと市民主権

振角大祐

◀ P15

⑩ 水道事業の経営改善と老朽化対策
通学路の安全対策

細野正行

◀ P16

⑪ 介護保険の現状
国民健康保険証の有効期限
他1項目

藤田正雄

◀ P17

本ページ上部の2次元コードから
各議員の質問動画にアクセスできます。

令和7年第2回定例会の **会期** は6月5日から6月26日までの22日間

災害などの非常時において、他市が指定した業者などでも

上下水道設備を工事できるようにする条例改正を総員賛成で

可決

新たに6本の道路を市道認定することについて総員賛成で

可決

排ガス規制により、軽自動車税を変更することなどを

含めた税条例の改正について総員賛成で

承認
可決

忙しいあなたへ ほぼ5分 6月定例会

議会在可決した主な補正予算

- 防災倉庫、大型ドローンなどの購入費・防災研修経費 3千万円
- 重度・重症心身障がい者の入所施設整備のための貸付金 3千万円
- 長浜市と連携した産業用地開発のアンケート調査経費 300万円
- 市道の新設改良工事の経費 3350万円
- 市道の舗装補修工事の経費 約1080万円
- 老朽化した消雪施設修繕の経費 約710万円
- 大東中学校体育館の空調設備設置工事の経費 750万円
- 米原曳山祭保存活動への補助 500万円

可決

◀ 詳細は、P4～6へ

610人の消防団員の新基準活動服などを

約2千万円で購入する契約について総員賛成で

可決

育児部分休業において、1年につき10日を超えない範囲でも

取得可とするなどの条例改正について総員賛成で

可決

伊吹区が辺地対象となったことから、伊吹地域北部辺地に係る

公共的施設の総合整備計画を策定することについて総員賛成で

可決

道路電光掲示板の改修経費を追加するため、伊吹地域東部辺地に係る

公共的施設の総合整備計画を変更することについて総員賛成で

可決

第2回定例会 議決結果一覧

●全員賛成で原案可決・承認とした案件

【総産建】総務産業建設常任委員会
 【民生教】民生教育常任委員会
 【予算決算】予算・決算常任委員会

番号	件名	付託先
報告第 2号	令和6年度米原市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について	
報告第 3号	令和6年度米原市下水道事業会計予算繰越計算書について	
報告第 4号	公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団の決算および事業計画に関する書類の提出について	
承認第 1号	専決処分の承認を求めることについて（令和6年度米原市一般会計補正予算（第14号））	
承認第 2号	専決処分の承認を求めることについて（米原市税条例の一部を改正する条例）	
承認第 3号	専決処分の承認を求めることについて（地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の施行に伴う米原市固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例）	
承認第 4号	専決処分の承認を求めることについて（米原市都市計画税条例の一部を改正する条例）	
承認第 5号	専決処分の承認を求めることについて（米原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	
議案第36号	令和7年度米原市一般会計補正予算（第2号）	【予算決算】
議案第37号	令和7年度米原市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	
議案第38号	令和7年度米原市水道事業会計補正予算（第1号）	
議案第39号	令和7年度米原市下水道事業会計補正予算（第1号）	
議案第40号	米原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例および米原市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	【総産建】
議案第41号	米原市税条例の一部を改正する条例について	
議案第42号	米原市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	
議案第43号	米原市下水道条例の一部を改正する条例について	
議案第44号	市道の路線認定の変更について	
議案第45号	市道の路線認定について	
議案第46号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について（伊吹地域北部辺地）	
議案第47号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について（伊吹地域東部辺地）	
報告第 5号	専決処分の報告について（給食配送車接触事故）	
議案第48号	令和7年度米原市一般会計補正予算（第3号）	【予算決算】
議案第49号	米原市議会議員および米原市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について	【総産建】
議案第50号	損害賠償の額を定め、和解することについて	
議案第51号	財産の取得について（消防団員用新基準活動服等購入）	

昨年度、滋賀県は市町と連携して企業誘致を進めようと、県内2カ所で産業用地の候補地を募り、それを受けて米原市と長浜市も共同して候補地を応募しました。

しかし、1次審査の結果、米原市と長浜市の候補地は「選外」となりました。5ページの総務産業建設常任委員会審査報告にもあるように、この候補地を利活用しようと、企業誘致に向けて両市とも取り組んでいます。また、県知事からは「どのようにこの場所を取り扱っていくのかということについては今後両市と一緒に考えていきたい」との発言があったため、今定例会の委員会では、県が対策を考えた上での調査なのか質疑が寄せられました。

長浜市と連携した
産業用地開発事業

—P5

報告します！

総務産業建設常任委員会

予算・決算常任委員会 総務産業建設分科会

委員長・分科会長 吉田周一郎

副委員長・副分科会長 藤田正雄

委員 川嶋眞一、宮川泰、鹿取和幸、

山本克巳、矢野邦昭、今中力松

議案第36号

7年度一般会計補正予算(第2号)

人事異動等に伴う人件費の減額について

問 当初予算と比較して9人分の減額となる。退職者と新規採用者では、職務遂行能力は同等ではない。業務に支障を来さないのか。

答 7年度当初予算編成後に自己都合退職の申し出があり、退職者が増えました。行政職の退職が主であり、例年の退職者数の想定を上回るものではありません。退職者のポストが抜けても、在職の職員がスキルを伸ばしていくことから、通常の

退職、新規採用のサイクルの範囲内と考えています。

問 当初予算では426人必要であると予算要求されていることから、必要な人数を充足するまで募集すべきではないか。

答 下半期の退職者の見込みについては、職員面談などで想定しつつ、定員適正化計画に近づけるようにしています。

長浜市と連携した産業用地開発事業に係る企業アンケート調査業務委託について

問 企業誘致はどのような構想か。

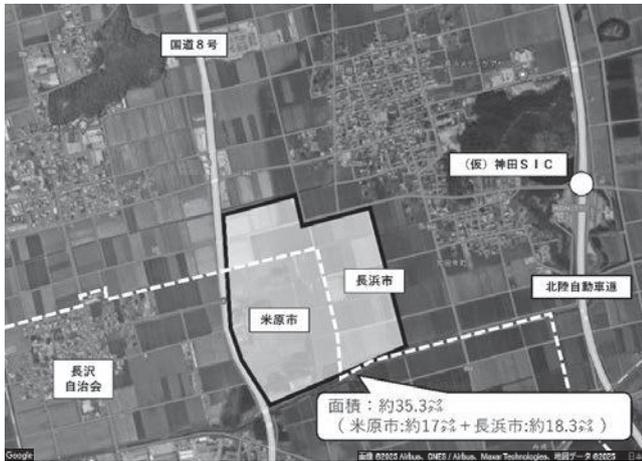
答 県が定める産業立地戦略により、蓄電池、電子部品、半導体、新モビリティ、医薬品、医療機器、バイオ、情報通信業などの業種の企業を抽出して調査を行います。

問 昨年、当該地が選外となったとき、知事からは今後の対策について検討するとの発言があった。この調査はその一環かどうか。

答 今後、長浜市と米原市の2市で進める場合には、連携して支援をするとのことでした。具体の支援は、2市が行う企業訪問への同行や、農業振興地域除外については農政部局との橋渡しなどを含め、2市と伴走する形での支援になります。

消雪施設の修繕について

問 幹線市道の消雪施設の修繕における地元



産業用地開発事業候補地(黒枠の区域)
Google Mapを利用して作成

負担金は条例で決められているが、地元住民だけではなく多くの人が利用している。何らかの減免措置の考えはあるか。

答 消雪施設は老朽化してきており、地下水位が低下しているところもあり。今後、既存の消雪路線で機能不全のところは、地元負担が不要な機械除雪も含めて検討する必要があります。

辺地に係る公共施設の総合整備計画について(伊吹地域北部辺地)

問 吉槻から長浜市鍛冶屋町に至る林道七曲線の改良整備が地元要望として上がっている。総合整備計画の対象にはならないのか。

答 今後、必要ということで、整備計画の対象になるのであれば、掲載していきます。

委員間討議

◇職員の人件費に係る減額補正について、そもそも人員配置が適正なのか。組織力の維持を考えた場合、単なる人数合わせでよいとは考えられない。

◇市内消雪施設の経年劣化が進行する中で、今後、多額の修繕費が想定される。負担能力を超えた地元負担金を支払うことが困難になり、修繕を断念する自治会が出てくるように思われる。集落住民以外が多く通行する路線は、地元負担金について考慮する必要がある。

討論・採決結果

付託された議案のうち、予算を除く議案について討論・採決を行いました。

討論はなく、慎重審査の結果、全ての議案は総員賛成で可決すべきものと決しました。

民生教育常任委員会

報告します！

予算・決算常任委員会 民生教育分科会

委員長・分科会長 振角 大祐
副委員長・副分科会長 中川 松雄
委員 藤本 敦子、磯合 晃、細野 正行、
山脇 正孝、堀江 一三、鏑田 明

重度・重症心身障がい者 グループホーム整備について

◎一般会計補正予算

重度・重症心身障がい者グループホーム整備について

問 貸付金3千万円の償還期間が20年とされているが、適切か。
答 米原市では、過去の事例（湖北会、ひかり福祉会、柏原保育園など）でも20～30年の貸し付け実績があります。今回は社会福祉法人から、最大限の償還期間の要望があり、それを踏まえた決定です。
問 当初1千万円の貸し付け予定が3千万円に増えた理由は。

答 国の採択が1年遅れたため、建設資材の価格高騰などで2千万円以上の影響が生じました。その増加分は補助金では賄えず、法人の自己負担分となるため貸付額を増額しました。
重層的支援体制整備事業について
問 多機関協働事業に係る交付基準額の見直しにおいて、国からの交付金が1千万円減額された理由は。
答 多機関協働事業に関して、一部自治体で実績が全くないこと

が判明したため、国が「重層的支援は自治体

が実施すべき」という見解を示しました。米原市では多機関協働事業に関して年間35～40件のケース検討を実施していますが、全国的な実施状況を踏まえ見直されました。

問 市として委託事業は継続するのか。
答 委託料は減らせな

いため、減額された国県の補助分については一般財源で対応しています。8年度に向けては福祉施策全体との整合性を取りながら見直しを進めていく予定です。

問 減額による事業への影響は。
答 補助率（国2分の1、県4分の1）により、歳入減は約750万円です。ただし、全額市費で補填するため、事業への直接的影響はありません。

◎介護保険事業特別会計補正予算

7年度市町村保険者機能強化推進交付金について

問 米原市が評価点数の高い全国15市町村に選ばれた理由は、評価基準は何か。
答 客観的データと実施項目に基づき点数化

されています。米原市は4～6年度の間に全国1742自治体中100位↓42位↓41位と高評価を得ており、申請書を通じて取り組み内容や目標が評価されました。

問 介護給付費の抑制により期待される効果は。
答 骨折予防を含む取り組みにより、年間約1200万円の給付費削減を目指しています。削減できなかった場合でも、ペナルティはなく、取り組みの実施が評価対象となります。

問 周知方法や参加見込みは。
答 アンケート回答者（約2760人に郵送で案内します。広報誌や伊吹山テレビでも周知し、65歳以上の住民に参加を促します。想定参加者数は約500人です。

委員間討議
議案第36号7年度一般会計補正予算に関する討議では、重度・重症心身障がい者グループホーム整備に係る貸付金について、貸付額3千万円の根拠や償還期間に関する意見がありました。

特に、償還期間に関しては、執行部の答弁では、過去の社会福祉法人への貸し付けに係る償還期間の実績から20年とする旨の答弁でしたが、20年は長過ぎることから見直すべきであるとの意見がありました。

また、多機関協働事業に係る交付基準額の見直しにおいて、国からの交付金が1千万円減額されたことについては、国が示した理由について納得いかない、また疑問があるといった意見が出ました。
議案第37号7年度米原市介護保険事業特別会計補正予算に関して

は、7年度市町村保険者機能強化推進交付金について予算を執行するだけでなく、その成果の検証が必要ではないかとの意見がありました。

○重層的支援体制整備事業における多機関協働事業

単独の相談支援機関では対応が難しい者へのアセスメントや支援プラン作成、重層的支援会議の開催による関係機関の役割分担・支援の方向性の共有などを行う事業
出典：厚生労働省



川嶋 眞一 議員

○人口減少への取り組みを問う

人口減少への取り組み

問 米原市の人口はこの5年間で月平均34人減少している。

市長施政方針における最重要施策の人口減少に対する市長と関係部門のビジョン・ミッションは。

答 人口減少社会でも市民が幸せで心豊かに安心して暮らせるまちに住み続けたくなる米原の実現こそが市長のビジョンで、それを市民と一緒につくるのが市長のミッションです。関係部門は米原市人口ビジョンに基づき、将来人口の目標達成に向け「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、四つの基本目標を市長のビジョン・ミッションと連携し、施策や事業に反映しています。

問 関係部門の連携を具体的にどこがどのように担っているのか。

答 人口減少対策は複雑で複数の施策や部門の連携が必要です。

各部長が部内連携を主導し、部局間の連携は政策推進部が調整役を担って、効果的な連携を図っています。

問 今年3月改定予定だった米原市人口ビジョンの更新が遅れている理由は。

答 人口減少が予想より速く、総合計画と一体化した戦略の抜本的再構築が必要と判断したため、第2期総合戦略の期間を2年延長し、第3次総合計画策定時に新しい人口ビジョンを検討します。

ですが、総合戦略の再構築は市民と共に丁寧に検証することが重要です。

問 過去の人口減少対策事業の達成状況・総括および今年度への反映は。

答 人口減少対策は、子育て支援や移住促進、雇用創出など多岐にわたり、行政のあらゆる施策が該当します。各施策の評価や総括は現在進めている第3次総合計画の策定過程で検証し、計画に反映させる予定です。

問 人口減少をネガティブに捉えず前向きに受け入れるために、具体的に何をどこまで受け入れるのか。

答 長期的な人口減少を前提に持続可能で未来志向の地域構造を作ることが重要です。さまざまな合理化は避け

られません。新技術や工夫でサービスの質を維持・向上させることを目指しています。

問 現在考えられる人口減少の要因および真因は。

答 主要要因は、出生数減少と若者の都市部への流出であり、背景には若年層の経済的不安、ライフスタイルの変化、育児環境や支援制度不足などの複合的な問題があると考えています。

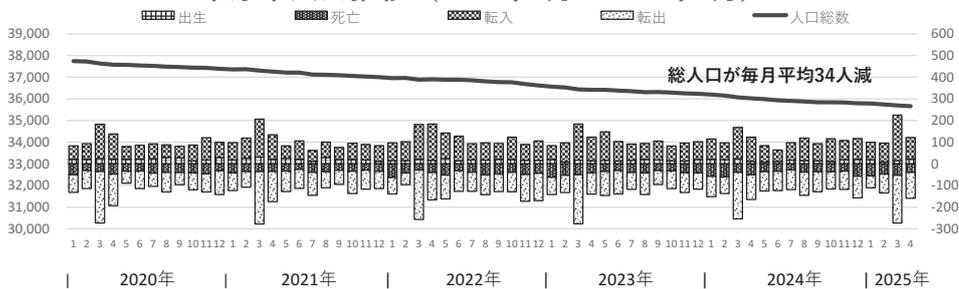
また合併による合理化でサービスが平準化された結果、地域への期待、個性および魅力も失われていると考えています。

問 今年度の人口減少対策の目論見・目標は。

答 人口減少対策は幅広くほとんどの行政施策が該当します。行政サービスの利便性・満足度向上、地域暮らしの満足度向上、住み続けたいと思えるまちづくりを目標としています。

米原市人口推移 (2020年1月～2025年4月)

滋賀県推計人口月報
より川嶋作成



録画配信はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

○米原市経済の発展と所得拡大について

○旧山東幼稚園の跡地利用について



宮川 泰 議員



録画配信
はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

米原市経済の発展と所得拡大について

問 伊吹山の薬草、自然を生かした事業の今後の方針を伺う。

答 いぶきハーブガーデンの取り組みが、地域資源を磨き上げながら地域活性化を図る国のローカル10,000プロジェクト事業の採択を受けて現在準備されています。創意工夫されてきた個々の事業者の取り組みにより地域の活性化が図れるよう、耕作放棄地への作付けの普及や地域資源のブランド化に努めていきます。



グリーンパーク山東のグランピング施設
(池下地先)

ゲストハウスの開業が増え、他にもペンションやコテージ、グランピングなどの多様な宿泊施設があることから、ふるさと納税の返礼品にこれら宿泊施設の利用を取り揃えるなど、宿泊観光の促進を図っています。さらに、徳源院の桜や醒井の梅花藻のライトアップなど、ナイトタイムを活用した観光イベントの創出により、宿泊観光や夜間の観光の促進・PRを行い、観光による地域経済の活性化に努めていきます。

問 経済波及効果を高めるための観光業における市の戦略は。

答 観光戦略の一つとして、今年度は、多くの観光スポット巡りや観光体験、飲食店などを利用いただくことで観光による波及効果を高めるため、市内周遊観光キャンペーンを実施します。このキャンペーンは、一般社団法人びわ湖の素DMOに委託し、市内観光事業者などに協力をいただきながら、キャンペーン特典を設け、市内周遊観光を楽しんでいただく取り組みで、今年の6月下旬から11月まで実施します。この間、大阪・関西万博や国スポ・障スポの開催もあり、多くの観光誘客ができるよう、さまざまなPRをしていきます。



周遊観光キャンペーンの参加店舗の一つ
道の駅伊吹の里・旬彩の森(伊吹地先)

問 営農型太陽光発電事業の今後の方針は。

答 営農型太陽光発電事業は、耕作放棄地の解消やエネルギーの地産地消を進めるための有効な手段と考えており、脱炭素先行地域事業の中で、滋賀県と本市とヤンマーホールディングス株式会社で、小泉地先と弥高地先でモデル的に取り組みを進め、営農型太陽光発電事業の横展開に向けて、営農者への農業継続のため電気使用料金の一部を協力金として

支援します。今後は、市内全域への横展開の方法などを検討していきます。

旧山東幼稚園の跡地利用について

問 市内全域の子育て世代にとって、誰もが喜ぶ施設にするべきと考えるがどうか。

答 跡地の活用については、幼稚園の在り方検討委員会の答申などに基づき進めており、今般のヒアリングによる民間事業者の意見などを踏まえ、可能な限り市全体の子育てに資する事業構築を目指します。



山脇 正孝 議員

○教員の働き方と子どもの権利や安全は大丈夫か ○公立認定こども園の保育教諭は足りているか

休憩時間に休めているか

問 全ての学校で教員の勤務時間や休憩時間を職員室などに掲示し、機会を捉えて学校長による勤務時間や休憩時間などの説明や注意喚起を行うよう、指導監督していただきたいが、職員室に掲示するのがよいのか、各教員がよく目にするところに時間表を貼っておくなどするのがよいのか、校長が小まめに声を掛けるのがよいのか、日頃から教員が意識できるための取り組みを検討します。

問 市の教員は、労働基準法第34条に規定される45分間の休憩時間が取れているか。

答 学校では、45分間の休憩時間を設定していますが、子どもの見

取得した休憩時間の分布（校種別） 全日本教職員組合「教職員勤務実態調査2022」最終集計より

休憩時間（平日）	0分	1～15分	16分～30分	31分～45分	46分以上
幼稚園	61.2%	10.2%	27.6%	0.0%	1.0%
小学校	79.4%	11.3%	6.7%	2.0%	0.6%
中学校	72.6%	14.1%	9.3%	2.7%	1.4%
高校（全日制）	17.7%	17.1%	37.0%	22.8%	5.4%
特別支援学校	53.8%	19.0%	15.0%	11.5%	0.7%
全体	61.1%	14.0%	15.2%	7.8%	1.9%

守りやトラブルの対応、授業準備などの理由で、休憩をしつかり取ることができていない教員がいるのが現状です。これは教育委員会として課題と捉えています。

問 ということは、労働基準法違反の状態か。

答 休憩が取れていないことが多く、労働基準法に違反しているかといえば、その状況にあるということは認識しており、課題であると考えます。

子どもの権利の研修を

問 最近も、不適切指導などの事例が米原市の学校で起こっている。全員研修会などの場で、子どもの権利について研修する機会を設けてほしいが、どうか。

答 教育委員会としても、校長会議の際に「子どもの権利条約」、「こども基本法」、「米原市こども計画」を用いて、改めて子どもの権利への理解を促し、学校で教職員へも周知するよう指導していきます。

安全な修学旅行の民泊を

問 修学旅行の民泊で安全確保と生徒の最善の利益を守る対応を講じていただきたいが。

答 沖縄での平和学習は、戦争の歴史を持つ場所を訪れ、五感で平和の大切さを実感し、未来へつなぐ学びを得ます。民泊は、沖縄の文化や人々の温かさを体験し、戦争を乗り越えた方々と交流する貴重な機会です。生徒が安心して学べるよう、旅行会社との事前調整や安全管理の徹底が必要で、緊急時の対応も事前に生徒に説明し、修学旅行が意義深い思い出となるよう、安全面に十分配慮してきたいと思えます。

保育教諭は足りているか

問 そもそも適正な保育教諭の数が確保されているのか、伺いたい。

答 公立認定こども園は、午前7時から12時間開園し、保育教諭は配置基準に基づきシフトを組んで勤務しています。一方で、約7割の子どもが標準時間での利用認定を受けており、早朝・延長保育のニーズが増加する中、多様な雇用形態への対応が課題です。

保育教諭は子どもの発達を見通した教育・保育活動を行い、保護者との連携や地域の子育て支援にも携わっています。勤務環境の改善を図りながら、保育の質を維持し、持続可能な保育制度の推進に努めます。



録画配信はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



今中 力松 議員

○市内に配置されている消火栓1937基、 防火水槽274基の管理状況と対応を問う ○『地域の安全安心を守るヒーロー「消防団」』 その組織再編計画の進捗を問う

消火栓などの配置数 と管理状況

問 市内に消火栓および防火水槽は何基配置されているか。また、現在の管理状況を問う。

答 市では4月1日現在1937基の消火栓と274基の防火水槽を設置しています。耐用年数、更新基準、管理基準などは定めていませんが、消防団や自治会の点検などで消火活動に支障があると

の報告を受ければ、都度、修繕もしくは改修工事を実施しています。



6月3日に顔戸地先で発生した火災現場近くに埋設されている消火栓の使用状況

現在、市内にさびついでバルブが開けられない消火栓が3基あることを把握し、順次改修工事を進めています。

私有地に設置の防火 水槽の税の減免は

問 防火水槽が、個人の敷地の一部に設置されている場合、固定資産税は減免されるのか。

答 土地の所有者から市の税務部に減免申請を提出していただき、防火水槽相当面積分を減免することができません。

消火栓などの消防水 利改修工事に係る予 算

問 急な故障にも対応できる予算措置が必要であるが、市の考えは。

答 特に初期消火における消火栓の役割は非常に重要と認識しています。消火活動に支障を来す恐れがある消火栓については、早期に改修工事に着手できるように必要な予算措置に努めます。



河川から取水しての消火活動の様子

消防団組織再編計画

問 進捗状況を問う。

答 今後人口減少が進む中、持続可能な消防団組織を目指し、組織再編、団員定数の減員を進めています。

団員数の削減については、団幹部から消防技術継承の観点により段階的に進める方がよいとの意見があり、昨年、班ごとに減員計画を作成されました。長年地域を守ってこられたベテラン団員から若い団員へと消防技術などを継承しながら、段階的に8年度末に566人に減員する計画としています。

その中で、一部団員数などの調整に苦勞されている班もあり、団幹部と協議しながら、管轄する地域事情に合わせた柔軟な対応を取

るよう調整を進めています。

問 団幹部や団員の意見や協力を得ながら、地域防災力が低下しないよう取り組んでいきます。

答 保守点検作業などの擦り合わせは、消火栓や消防ポンプの点検、地域の巡回の手法などは、一定の基準を示し、過度な負担とならない範囲で、新たな班ごとに活動計画を立てられました。

消防ポンプなどの消防資機材の取り扱いは、消防団の訓練などで消防署から指導を受けていますが、今後、消火栓の日常の保守点検や取り扱いについても、訓練の際に消火栓製造者から指導を受けるなど、必要に応じてマニュアルなどの整備を検討します。



録画配信はこちら

ここが知りたい
・ 聞きたいQ&A 一般質問



鹿取 和幸 議員

○通学路や市道の防犯カメラの設置について ○(仮称)長岡志賀谷線道路について

通学路や市道の防犯カメラの設置について

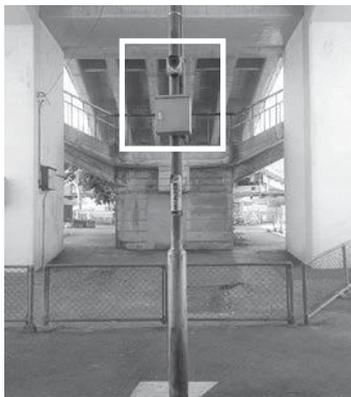
問 通学路や市道の防犯カメラの年ごとの要望数と設置数は。

答 市が補助金を交付し、自治会が設置した防犯カメラの数は、4年度が9基、5年度が29基、6年度が12基です。7年度は39基の要望があり、今後、自治会により設置される見込みです。

問 今後の防犯カメラの設置の見通しについて。
答 防犯上、市が設置している防犯カメラは、米原駅自由通路と米原駅の東西を渡る地下道の2カ所です。防犯灯と同様に集落から離れた不

特定多数の人が行き来する場所に限定して設置し、防犯力の向上に努めています。

市が防犯カメラを市内全域に拡大設置することは、プライバシー保護への配慮や管理体制の問題もあり、慎重に検討することが必要です。



米原駅東西地下道の防犯カメラ(左)とその撮影範囲(右)

希望される自治会の要望に沿えるよう、自治会の防犯カメラ設置費に引き続き補助します。

(仮称)長岡志賀谷線道路について

問 (仮称)長岡志賀谷線道路の進捗状況は。

答 (仮称)長岡志賀谷線は、6年度では財源の確保に向けて、県に対して要望を行い、併せて協議などを進めています。

また、鉱山事業者とは、鉱山事業の予定や、道路計画についての擦り合わせなどの調整を進めており、併せて現地踏査を実施しています。
問 道路新設のための課題とその克服について。
答 本市道の新設に当たっては、財源確保や

他の路線との兼ね合いなどの課題があります。当該市道は車道2車線の延長約1870mを整備するもので、路線内には一級河川森川を渡る橋梁も必要となり、相当の事業費が必要となります。

財源確保については、現状、当路線の計画内容では、国の重点施策の補助金メニューに合致しないこともあり、内示率が低く財源確保が難しい状況です。

他の路線との兼ね合いについては、道路網整備計画に基づき市内道路整備を進めていますが、通学路対策として2路線、幹線道路整備として2路線、渋滞対策として1路線、ネットワーク構築として1路線、走行性向上として1路線の計7路線の事業を進めているこ

ともあり、(仮称)長岡志賀谷線のような大規模な事業を着手するには、人力的体制にも既に着手している路線の整備状況を見ながら着手する必要があります。この道路は、市の東部と西部を結ぶ道路で、防災面や地域交流において重要な道路であることから、引き続き有利な国の補助金メニューの活用などについて県に要望を行い、庁内を言めて関係者との協議調整を進め、事業進捗が図れるよう努めます。



(仮称)長岡志賀谷線



録画配信はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



吉田 周一郎 議員

○環境こだわり農業(水稲)の栽培面積の拡大について ○本市が定める「スマート農業の推進方針」について

環境こだわり農業の栽培面積の拡大について

問 取り組み面積が減少傾向にある中で、市はどのように取り組んできたのか。

答 環境こだわり農産物の普及は、県や関係機関と共に啓発していますが、売り手、買い手、作り手の仕組みが機能していないことが課題です。

問 他の市町における取り組みの違いは。

答 集荷業者による需要が大きく、独自の販路により「環境こだわり米」の価値を高めた販売を行っています。他の市町の取り組みを参考に普及に努めます。

問 環境保全型農業直接支払交付金以外に市独自の施策として奨励

金を上乗せして、付加価値をつけることは可能か。

答 交付金を上乗せすることは考えていません。環境こだわり農産物の推進を図る県や流通業者などと協力し市場開拓に取り組んでいきます。

問 学校給食に本市産の環境こだわり米を使用する取り組みは。

答 給食に必要な供給量と流通ルートが確保できれば可能ですが、生産者が限られ、供給先も決まっていることと、さらに集荷する施設や流通に課題があるため給食には使用していません。今後、供給回数なども含め実現可能か模索していきます。

スマート農業の推進方針について

問 将来にわたり必要かつ重要な役割を担う認定農業者の人数と将来予測はどうか。

答 4月1日現在、認定農業者数は89、うち法人が13、集落営農組織が12、個人農業者が64です。今後高齢化が進行するとともに、離農される方が増加し、減少傾向が続くと思われます。

問 集落営農組織などの法人と任意(非法人)の経営規模などは。

答 法人組織は12者、経営面積合計は324畝であり、市全体の耕作面積の15・6%です。任意組織は17者、経営面積合計は180畝で、市全体の耕作面積の8・7%です。

問 スマート農業は

作業の効率化、省力化、収益向上を図ることができるとは、具体的な方策は。

答 導入コストの負担を軽減するため、国や市単独の補助制度による財政支援を実施しています。共同購入や共同利用による活用も推奨していきます。

問 環境保全型農業へ転換を図るための具体的な方策は。

答 スマート農業推進方針では、環境こだわり農産物の作付面積割合を50%以上にします。または、新たに環境こだわり農産物を20%以上作付けする。などの取り組みを「重点枠」として指定しています。経営規模の大小に関係なく、農業を通じて環境保全に資する取り組みを支援していきます。

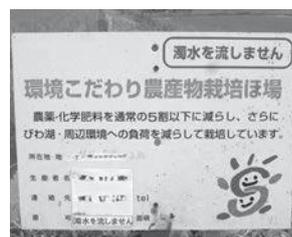
問 スマート農業を中山間地の農地に導入す

るための方策は。

答 中山間地域等直接支払制度において新設された「スマート農業加算」の活用を促し、中山間地でもスマート農業の普及による作業の効率化や省力化を実現していきます。

本市のスマート農業技術導入支援対象者

1. 市が認める認定農業者、認定新規就農者
2. 地域計画のうち目標地図に位置付けられた者
3. 集落営農組織



環境こだわり農産物栽培ほ場標示板



録画配信はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

○大河ドラマ「豊臣兄弟！」を生かした観光振興 ○地域おこし協力隊制度の活用について



矢野 邦昭 議員



録画配信
はこちら

ここが知りたい ・ 聞きたいQ&A 一般質問

大河ドラマ「豊臣兄弟！」を生かした観光振興

問 本市には「三献の茶」の大原観音寺、「十三ヶ条掟書」の成菩提院、賤ヶ岳の戦いで的美濃大垣大返し、北国脇往還などがあるが、石田三成も登場する来年の大河ドラマ「豊臣兄弟！」を観光振興に生かすべきでは。

答 本市には三成ゆかりの地が複数あるため、観光振興につなげていきます。

問 放送に合わせた文化財の発信と保存活用は。

答 本市の歴史文化財の付加価値を高めるため、最大のPR機会を逃さず関係機関と連携し、文化財の情報発信や市内外へ向けた本市の魅力発信に努めます。

問 大原観音寺では、平成28年の「真田丸」放送時に「MEET三成展」がにぎわった。平成30年には「石田三成ゆかりの地観光拠点化計画」が策定され、地元と市連携の元、参道駐車場の整備、三成が愛したモミジの植樹、ブックカフェの開店などを進め、寺と地元では浄財を集め薬師堂などの修繕を令和2年に完成させた。しかしコロナ禍により計画は休止しており、今回の大河ドラマを契機に、次の「三成を主人公とする大河ドラマ実現」を目指し、観光拠点化を進めるべきでは。

答 三成を主人公とする大河ドラマの実現は、NHKへ要望を行っています。また、地元自治会などで構成する大原観音寺創盛会とともに、

大原観音寺の活用に取り組んできました。今後も創盛会と連携し、大河ドラマ「豊臣兄弟！」による観光誘客を検討します。

問 本市の観光入込客数は道の駅伊吹の里が、本市ナンバーワン。伊吹の里と「北近江豊臣博覧会」が開催される長浜市の道の駅浅井三姉妹の郷や賤ヶ岳付近は、秀吉の美濃大垣大返し、北国脇往還でつながっている。長浜・米原・関ヶ原・大垣の歴史街道を生かした観光開発で、伊吹の里などに観光客を呼び込む企画はどうか。

答 道の駅伊吹の里を拠点とした観光ルート化も含め、創盛会の活動を軸に大河ドラマに関連した三成めしの商品や物販などを呼び水として、経済効果を高

める取り組みを(有)旬彩に提案します。

地域おこし協力隊制度の活用について

問 6年度までと今後の地域おこし協力隊制度の活用状況は。

答 都市地域から過疎地域などへ住民票を移し、地場産品の開発や農林水産業へ従事する「地域協力活動」を行い、その地域への定住を図る制度で、任期は1年以上3年以下です。本市では人材不足の伊吹北部を中心に、地域の活性化のため募集してきました。採用者は17人で、そのうち定住者は10人です。



三献の茶(復元)



大原観音寺

今年度は空き家対策に2人、来年度は営農型太陽光発電設備下の農地でヨモギなどを栽培する活動と、東草野地域で米やそばなどを栽培する活動に各々2人採用予定です。



振角 大祐 議員

○子どもの権利を米原市の政策にどう反映するかについて

○地域を支える仕組みと市民主権の理念の実現について

子どもの権利を米原市の政策にどう反映するか

問 中学校の部活動は、子どもが自由に参加する・しないを選べる活動の一つである。米原市は部活動を子どもの権利として位置付けているのか。

答 生徒はそれぞれの意思に基づいて部活動を選択し、自主的・自発的に活動を進めており、子どもの権利の一つとして位置付けて考えています。

問 部活動の地域展開によって保護者負担が発生することも懸念されるが、市はどのように対応されるのか。

答 生徒が経済的理由により活動を断念することがないよう、活動場所・体制などを工夫し生徒や保護者の負担

軽減を図り、どの生徒も安心して活動に打ち込めるように、さまざまな支援の検討を進めていきたいと考えています。

問 子どもの権利について、市職員が学ぶ機会は今後予定されているのか。

答 職員研修計画では、人権学習を取り組み項目の一つとしていることから、子どもの権利についての研修も担当部署と連携しながら検討していきたいと考えています。

問 子どもが安心して声を上げられるような行政から独立した機関の設置についての考えは。

答 子どもの権利の擁護につきましては、子ども一人一人の意見を尊重し、安心して成長できる環境を整えるこ

とが、自治体としても重要な責務です。いじめや不登校、児童虐待など、子どもを取り巻く環境は複雑化しており、子ども自身が安心して声を上げられる仕組みづくりが求められています。

第三者性・独立性をもった機関の必要性や意義は、一定の理解をしています。

制度の創設にあたっては、法的枠組みや財政的な持続可能性、人材の確保、既存の相談支援体制との連携・役割分担など、多面的な検討が必要であると考えています。

地域を支える仕組みと市民主権の理念の実現について

問 市民が主役のまちづくりは進んでいるのか。

答 自治基本条例の基本原則の一つでもある「市民主権」の定着状況は、近年、地域社会への関心や参加意欲が低下傾向にあり、薄れていると感じています。

その要因には、人口減少・少子高齢化による活動の担い手不足や、不況やコロナ禍を経て市民が地域活動へ参加する余裕の喪失、社会全体の価値観の変化にもあると認識しています。

問 職員が地域活動に関与することの意義やその関与を可能にするために、どのような組織づくり・制度整備が必要と考えているのか。

答 地域活動への関わりが職員の自主性のみ委ねられると、持続性や組織風土への波及の面で支障があると認識します。

職員の意欲を引き出し、地域活動への関与、地域社会との連携を支える仕組み・組織体制を構築できるよう検討を進めていきます。



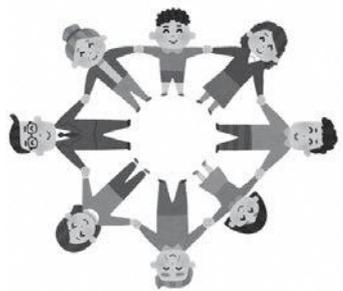
録画配信はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

子どもの権利について

- 米原市 こども計画 
- unicef 子ども向け学習サイト 





細野 正行 議員

○水道事業の経営改善と老朽化対策について ○通学路における安全対策について



録画配信
はこちら

ここが知りたい
・ 聞きたいQ&A 一般質問

水道事業の経営と 有収率について

問 経常収支比率が全国平均を下回っている。経営安定には継続的な収入確保が必要のため、昨年4月の料金改定はその一環と理解するが、今後の収支改善の見込みや、滞納対策を含む回収率向上の具体策は。

答 料金改定は、経常損失の回避と老朽化設備の更新財源確保が目的です。収支面では年間約1億円の増収を見込んだものの、物価高騰の影響で純利益は改定前と同程度を見込んでいます。

問 滞納対策は規程に基づいて対応し、5年度の収納率は99・8%で、今後とも維持に努めます。有収率の低下は水道経営だけでなく水源の無駄にもつながる。

答 3月31日現在の給水人口は、対前年比1・0%減の26632人であり、6年度の年間有収率は速報で74・34%と、前年から2・6ポイント低下しています。

また、有収率には地域差があるため、配水系統別の実態と今後の対応は。

漏水の早期発見や老朽管の更新など、有収率向上に向けた体制を同う。

また、有収率には地域差があるため、配水系統別の実態と今後の対応は。

また、有収率には地域差があるため、配水系統別の実態と今後の対応は。

6年度 水系ごとの有収率

浄水場	有収率	前年比
磯浄水場水系	84.97%	-2.29ポイント
河内浄水場水系	81.80%	-2.56ポイント
本市場浄水場水系	74.75%	-5.19ポイント
伊吹北部浄水場水系	57.18%	-0.87ポイント
伊吹南部浄水場水系	55.58%	+0.43ポイント
甲津原浄水場水系	69.73%	-5.78ポイント

問 給水人口の多い本市場浄水場水系において、夜間流量調査や、路面音聴調査を実施し、老朽管の更新を進める予定です。

答 来年度には、県が共同発注を検討している人工衛星を活用した漏水調査への参加も検討します。

また、有収率には地域差があるため、配水系統別の実態と今後の対応は。

また、有収率には地域差があるため、配水系統別の実態と今後の対応は。

今後は広域化を 目指すべきでは

問 本市水道運営審議会では今後10年間は料金の改定を行わないよう示唆しているが、その後は必要になってくる。持続可能な経営を考えると、単独での運営に限界がある可能性は否定できない。

答 隣接する長浜との統合で料金改定や硬度を抑えることができるのではないかと考えている。

また、有収率には地域差があるため、配水系統別の実態と今後の対応は。

また、有収率には地域差があるため、配水系統別の実態と今後の対応は。

歩道が設けられない 狭い道路における 安全確保が必要

問 通学中の児童が狭い道路で車に危険を感じたという市民の声を受け、市が行っている具体的な安全対策の取り組み内容を伺う。

答 歩道整備が困難な狭い道路では、グリーンベルトの表示、防護柵やカーブミラーの設置などのハード面での安全対策を講じています。ソフト面としては、スクールガードなどによる通学時間帯の見守り活動などを行っています。





藤田 正雄 議員

○介護保険の現状について市の対応を問う

○国民健康保険証の有効期限に伴う市の対応を問う

○行政関連職場や自治会活動による熱中症対策を問う

介護保険の現状を問う

問 訪問介護報酬の減額についての考えは。

答 全国的にも大きな関心を集めているところです。昨今の物価高騰により、介護報酬を基に運営している訪問介護事業者においては、コスト増を価格転嫁することができず、厳しい経営環境であることに認識しています。

問 報酬減額に対する市の支援は。

答 国の重点支援地方交付金を活用し、本年3月に介護サービス事業所運営支援金を交付することで支援を行ったところです。

問 実態調査で訪問介護の不足が訴えられていることについて。

答 市は、利用実績や今後のニーズを踏まえて充足していると判断

したところです。

問 1人暮らし高齢者対策の充実について問う。

答 1人暮らし高齢者の孤立対策としては、今後も配食サービス事業や緊急通報システムなどの見守り事業のほか、社会とのつながりを途絶えさせない地域の取り組み、高齢者の相談支援機関などの関係性の構築などの組み合わせにより、引き続き取り組んでいきます。

問 介護保険料が県下で2番目、市では1番高い現状について。

答 受給者1人当たりの介護給付費について、県内の他市町と比較して高い水準にあることが、介護保険料を高く設定せざるを得ない大きな要因となっており、予防事業など給付

費の伸びを抑制する取り組みや、給付の適正化事業の推進など保険者機能の強化を図りたいと考えています。

問 第10期介護保険事業計画についての対応を問う。

答 3年ごとに介護保険事業計画の見直しを行いながら、当該計画に沿って介護サービスの充実や、介護予防生活支援などの高齢者福祉施策を推進していきます。

国保証の有効期限が切れるが

問 米原市でも全ての被保険者に資格確認書を送付できないか。

答 現在も国からの通知に基づき、国保被保険者が電子資格確認を受けることができない状況にあるかどうかを一切考慮することなく、

全員一律に資格確認書を交付する予定はありません。

職場の熱中症対策は

問 暑さ指数(WBG-T)計の配備の状況は。

答 今回の国の対策強化の方針を受け、子育て施設所管課などに暑さ指数計の配備を促すとともに、既に熱中症対策として、ファン付きの作業服を導入している部署もありますが、各現場の実情に応じた

対策をさらに進めます。

問 自治会活動などでの熱中症対策はどのような対応を考えているか。

答 市として、相談などがあれば、計画の作成に向けた支援をします。今後も、熱中症警戒アラートの情報やクーリングシエルの周知、啓発チラシの配布などを行い、市民の熱中症による健康被害の軽減に努めていきます。



「熱中症 ～ご存じですか？予防・対処法～」(環境省) を加工して作成



録画配信はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

伊吹高校生徒会との意見交換会

若者に選ばれるまちを目指して

未来を担う若い世代と意見を交わし、市政に積極的に反映させる

5月23日に伊吹高校生徒会の皆さんと意見交換会を行いました。
今回、本市議会が政策のタネを考えるため、若年層からの見地を取り入れることを目的に、伊吹高校生徒会の皆さんと「若者が住み続けたい、ふるさとに戻ってきたいと思ってもらえるまちにするためには」をテーマに意見交換をしました。

生徒たちは多くの率直な意見を聞かせてくれて、お互いが考えるテーマに対しての強みや弱みなどを改めて共有できました。

伊吹高校生徒会の皆さんとはもう一度意見交換会を行います。

今回得られた意見を議会デジタル化広聴推進委員会へ持ち帰り、再度の意見交換会をより実りあるものとするため委員間で議論を深めていきます。



意見交換会の様子

常任委員会

行政視察研修

先進地の事例を市政に生かす

総務産業建設常任委員会 行政視察研修

農業振興と観光資源の活用戦略

7月3日に、福岡県八女市で農業分野の先進的な取り組みについて視察を行いました。

八女市では、市町、農協などで構成される「新規就農支援対策会議」を設置し、独自の手厚い新規就農支援システムを構築されています。後継者不足が喫緊の課題である本市においても、新規就農の促進において多くの示唆を得る機会となりました。

また、600年の歴史を誇る八女茶のブランド価値向上にも取り組んでおられ、海外販路の拡大を含め、世界ブランドに押し上げる取り組みを紹介いただきました。

7月4日は、福岡県糸島市にて観光関係の視察を実施しました。

糸島市は、JR博多駅や福岡空港からの移動時間が車で約40分と、交通アクセスに恵まれています。福岡市に隣接し、さらに海外（特に中国）にも地理的に近いこと、近隣には大規模なマーケットが広がっています。

地域全体をブランドとする「ブランド糸島」の戦略を総合的に展開してイメージアップを図り、関連するさまざまな地域活性化策を有利に推し進められています。今後の観光振興を起点とした地域活性化策を考える上で大いに参考となるものでした。



八女市役所にて視察の様子

広告募集!

広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局
(0749-53-5134)までお問い合わせください。
1 枠5,000円(縦37mm×横85mm)

シルバー人材センター 会員募集中

入会説明会を下記にて実施中

- ◆① センター事務所 長岡1205番3
毎週月曜日 13:30～(祝日の場合はその翌日)
- ◆② JR坂田駅コミュニティハウス 宇賀野840番1
毎週月曜日 9:00～(祝日の場合はその翌日)



ホームページ

公益社団法人

米原市シルバー人材センター TEL55-0495

令和6年4月分から令和7年3月分までの
政務活動費を精算しました。

令和6(2024)年度
政務活動費収支報告

政務活動費とは…

地方自治法に基づいて市議会議員の調査研究その他の活動に資する経費の一部として交付されるものです。

交付対象や額、交付の方法、政務活動費を充てることができる経費の範囲は、「米原市議会政務活動費の交付に関する条例」に定められています。

交付額は…

議員1人当たり
月1万5千円

「会派」または「会派に属さない議員」に対して交付されません。

使い道は…

ページ下段の表のとおり、先進地調査などに要する交通費や宿泊費、研修会などへの参加費、広報紙の印刷費や折込手数料、事務用品費、活動に必要な書籍の購入などに使われています。

● 政務活動費の収支報告一覧表 (会派の構成は、令和7年3月末時点のものです。)

単位：円

会派名		天翔クラブ	政策研究会 マイバラ	日本共産党 米原市議団	会派に属さない議員				
構成人数等		6人	4人	2人	川嶋眞一	藤本敦子	振角大祐	細野正行	
収入	内訳	交付額	1,185,000	705,000	360,000	60,000	60,000	180,000	180,000
		その他(利息)	390	97	0	10	11	7	68
	収入合計	1,185,390	705,097	360,000	60,010	60,011	180,007	180,068	
支出	内訳	調査研究費	143,824	252,770	0	0	0	0	60,920
		研修費	0	0	54,000	0	0	0	60,000
		広報費	284,185	135,000	242,953	47,365	0	0	0
		広聴費	0	0	0	0	300	0	0
		要請・陳情活動費	495,863	0	0	0	0	0	0
		資料作成費	0	105,433	14,634	2,154	3,000	0	18,000
		資料購入費	20,757	23,650	52,739	10,491	8,560	181,217	31,737
支出合計	944,629	516,853	364,326	60,010	11,860	181,217	170,657		

自己負担額	0	0	4,326	0	0	1,210	0
返還額	240,761	188,244	0	0	48,151	0	9,411

※残額があった場合は返還し、支出額が交付額を超える場合は自己負担しています。

令和6年11月10日執行の市議会議員補欠選挙により当選した議員は、4カ月分の交付額となります。

● 政務活動費を充てることができる主な経費

項目	内容	例
調査研究費	市の事務に関する調査研究・調査委託に要する経費 調査研究のために必要な先進地調査、現地調査に要する経費	交通費、旅費、宿泊費、 調査委託費等
研修費	研修会の開催に必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費	講師謝金、会場費、参加費、 交通費等
広報費	活動・市政について市民へ報告するために要する経費	印刷費、新聞折込手数料等
要請・陳情活動費	要請・陳情活動を行うために要する経費	交通費、旅費、宿泊費、 資料印刷費等
資料作成費	活動に必要な資料の作成に要する経費	印刷費、事務用品費等
資料購入費	活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費	書籍購入費等

議会の動き

4月

- 10日 議会だより編集委員会
- 16日 委員会協議会(2常任委員会)
- 17日 近畿市議会議長会 定期総会
- 25日 行政視察受入(愛媛県今治市)
- 29日 国スポ・障スポ米原市実行委員会総会

5月

- 9日 行政視察受入(香川県観音寺市)
- 12日 議会デジタル化広聴推進委員会
行政視察受入(福井県大野市)
- 14日 委員会協議会(2常任委員会)
- 19日 行政視察受入(神奈川県海老名市)
- 20日 全国市議会議長会 定期総会等
- 21日 行政視察受入(群馬県前橋市)
- 23日 伊吹高校生徒会との意見交換会
- 26日 議会運営委員会
米原消防署竣工式典
- 29日 議員全員協議会

6月

- 2日 議会運営委員会
- 5日 第2回定例会【初日】
議員全員協議会、予算・決算常任委員会(全体会)
議会だより編集委員会
- 9日 第2回定例会【2日目】一般質問
- 10日 第2回定例会【3日目】一般質問
- 12日 民生教育常任委員会、予算・決算分科会
- 13日 議会デジタル化広聴推進委員会
- 16日 総務産業建設常任委員会、予算・決算分科会
- 24日 予算・決算常任委員会(全体会)
- 25日 議会運営委員会
- 26日 第2回定例会【最終日】
議員全員協議会
総務産業建設常任委員会
予算・決算常任委員会(全体会)



議会だより編集委員会

- 委員長 細野 正行 副委員長 振角 大祐
- 委員 川嶋 真一 委員 鹿取 和幸
- 委員 山脇 正孝 委員 吉田 周一郎

次回 令和7年第3回(9月) 定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
【開会予定時刻】 開会日：10:00、一般質問・委員会：9:30、閉会日：10:15 ※日程・時間は、変更の場合有					8/29 開会日 予算・決算 委員会	8/ 30
8/31	1 一般質問	2 一般質問	3 総務産業建設 委員会・予算 決算分科会	4 総務産業建設 委員会・予算 決算分科会	5 民生教育委 員会・予算 決算分科会	6
7	8 民生教育委 員会・予算 決算分科会	9	10	11	12 予算・決算 委員会 議会運営 委員会	13
14	15	16 本会議	17 予算・決算 委員会	18 総務産業建設 委員会・予算 決算分科会	19 総務産業建設 委員会・予算 決算分科会	20
21	22 総務産業建設 委員会・予算 決算分科会	23	24 民生教育委 員会・予算 決算分科会	25 民生教育委 員会・予算 決算分科会	26 民生教育委 員会・予算 決算分科会	27
28	29	30	10/1	10/2 予算・決算 委員会 議会運営 委員会	10/3 閉会日	

議会の傍聴

傍聴を希望される方は、当日に米原市役所本庁舎5階・議会事務局へお越しください。

本会議の中継

開会日、一般質問、閉会日などの本会議の様様を伊吹山テレビでご覧いただけます。

本会議の録画配信

本会議の様様を録画配信しています。
<http://www.kensakusystem.jp/maibara-vod/>



編集後記

6月27日、近畿地方は平年より22日、昨年より21日早く梅雨明けしました。これは1951年の統計開始以降最も早い記録です。梅雨期間18日間(6月9日～26日)も2番目に短いものでした。

この18日間の彦根の総雨量は平年の約2倍弱の216ミリだった一方、途中8日間の最高気温が30度以上の真夏日もあり、改めて気候変動を実感するものでした。

伊吹地区に土石流が3回押し寄せた昨年7月から1年、伊吹山が以前のような緑豊かな山へとよみがえり、災害が再び発生しないように植生を再生する取り組みが始まっています。豪雨を想定した土砂災害対策と鹿の生息数適正化の成果確認はこれからですが、年5・6回伊吹山に登っている者として、山頂付近の高山植物の数が、昨年同時期に比べ確実に増えている実感は、今後に期待を抱かせます。

今年の夏も昨年に引き続き気温が高い傾向との予報です。熱中症対策を充分取られ、皆さまお元氣にお過ごしください。

(川嶋真一)

選挙に行こう！

Let's Vote!



米原市議会議員一般選挙

10月19日(日)投開票

ここが変わった！ →

- 当日投票所が全て共通投票所になります (どの投票所でも投票可)
- 投票日当日の移動支援が実施されます (まいちゃん号で最寄りの投票所へ無料送迎)
- 期日前投票所の設置数が増えます (フレンドマート山東店などで投票可)

期日前投票期間

10月13日(月)-18日(土)

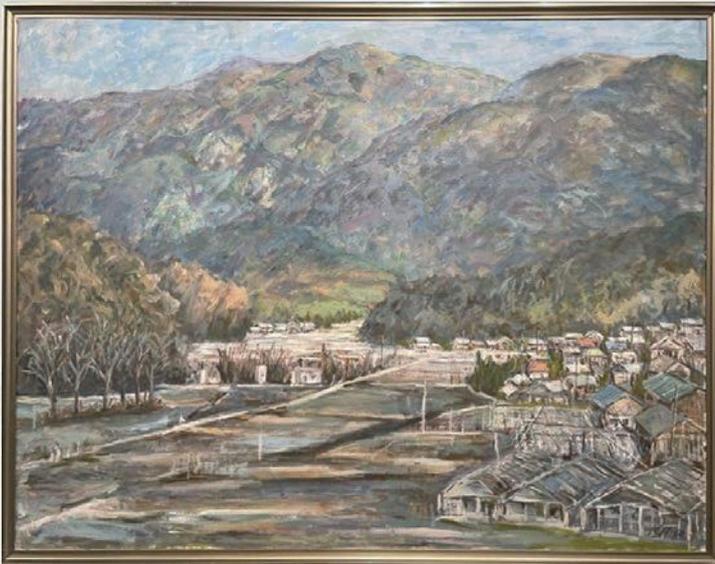
8:30-20:00 市役所本庁舎

8:30-18:00 市役所山東支所、伊吹・近江市民自治センター

第20回米原市芸術展覧会 【市議会議長賞】
受賞おめでとうございます。



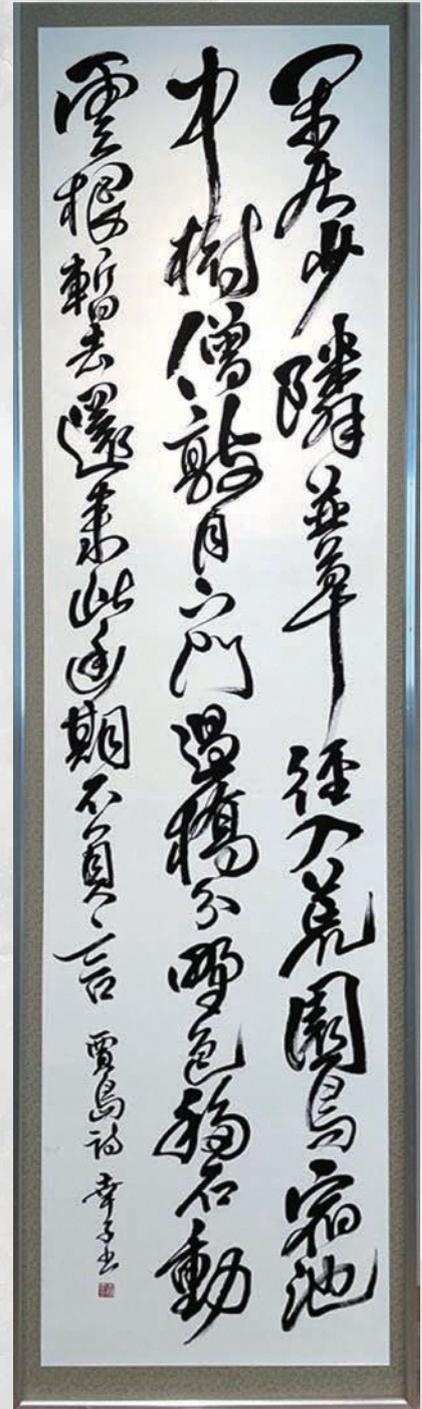
【写真部門】「早春の微笑」 辰巳 敬造 様



【絵画部門】「裏山」 肥後 訓次 様



【彫刻・工芸部門】「尉と姥」 磯崎 正測 様



【書部門】
「賈島詩」 森 幸子 様

第20回米原市芸術展覧会の「市議会議長賞」
受賞作品をご紹介します。掲載している
作品を写真撮影し、印刷したものであるため、
実際の作品の色味、サイズなどとは異なるもの
であることをご容赦ください。